

神戸の商業

－平成26年商業統計調査結果－

経済産業省所管の商業統計調査（基幹統計調査）は、我が国の商業（卸売・小売業）の実態を明らかにすることを目的として行われる調査で、平成26年商業統計調査は、総務省所管の経済センサス-基礎調査との同時調査（一体的）により、平成26年7月1日現在で実施した。

平成26年商業統計調査において神戸市の結果が得られたので、平成26年における神戸市の卸売業、小売業について紹介する。

なお、平成26年調査は、日本標準産業分類の第12回改定及び調査設計の大幅変更を行った事に伴い、前回実施の平成19年調査の数値とは接続しない。

I 卸売業、小売業の事業所数、従業者数

卸売業及び小売業の事業所数は18,295事業所（平成24年経済センサス-活動調査（以下「平成24年活動調査」という。）比2.3%増）、従業者は155,916人（同3.9%増）となっている。

兵庫県、全国の結果をみると、事業所数では兵庫県は56,981事業所（同0.5%増）、全国は1,407,235事業所（同0.2%増）となっている。従業者数では兵庫県は442,351人（同3.7%増）、全国は11,618,054人（同3.5%増）となっている。神戸市、兵庫県、全国とも増加している。

表 I 事業所及び従業者数(神戸市, 兵庫県, 全国)

(単位: 人)

	H24	H26	前回比 (%)	
	事	業	所	数
神戸市	17,888	18,295	2.3	
兵庫県	56,671	56,981	0.5	
全国	1,405,021	1,407,235	0.2	
	従	業	者	数
神戸市	150,130	155,916	3.9	
兵庫県	426,705	442,351	3.7	
全国	11,225,151	11,618,054	3.5	

注) 産業大分類「I-卸売業、小売業」に格付けられた事業所（調査対象事業所）を全て集計している。

注) 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。

注) 後掲表第 I, II 表に該当する。

II 産業分類別の事業所数、従業者数

卸売業、小売業別にみると、卸売業の事業所数は5,101事業所（平成24年活動調査比2.6%増）、従業者数は51,732人（同1.8%減）、小売業の事業所数は13,194事業所（同2.2%増）、従業者数は104,184人（同6.9%増）となっている。事業所、従業者ともに小売業の占める割合が大きい。

表 II 産業中分類別事業所数及び従業者数

産業分類（中分類）	事業所			従業者数		
	H24	H26	前回比(%)	H24	H26	前回比(%)
卸売業、小売業	17,888	18,295	2.3	150,130	155,916	3.9
卸売業計	4,972	5,101	2.6	52,664	51,732	△ 1.8
各種商品卸売業	27	24	△ 11.1	321	256	△ 20.2
繊維・衣服等卸売業	547	575	5.1	6,615	7,197	8.8
飲食料品卸売業	1,028	1,052	2.3	11,162	10,704	△ 4.1
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	979	973	△ 0.6	8,597	7,571	△ 11.9
機械器具卸売業	1,220	1,299	6.5	12,427	12,850	3.4
その他の卸売業	1,084	1,178	8.7	12,508	13,154	5.2
小売業計	12,916	13,194	2.2	97,466	104,184	6.9
各種商品小売業	34	38	11.8	4,625	5,035	8.9
織物・衣服・身の回り品小売業	2,761	2,907	5.3	14,127	15,416	9.1
飲食料品小売業	3,884	3,882	△ 0.1	36,483	40,303	10.5
機械器具小売業	1,270	1,356	6.8	9,631	10,680	10.9
その他の小売業	4,538	4,556	0.4	28,436	28,075	△ 1.3
無店舗小売業	378	455	20.4	3,748	4,675	24.7

注) 平成24年の「卸売業、小売業」、「卸売業計」、「小売業計」には格付不能を含む。

注) 「事業所数」及び「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

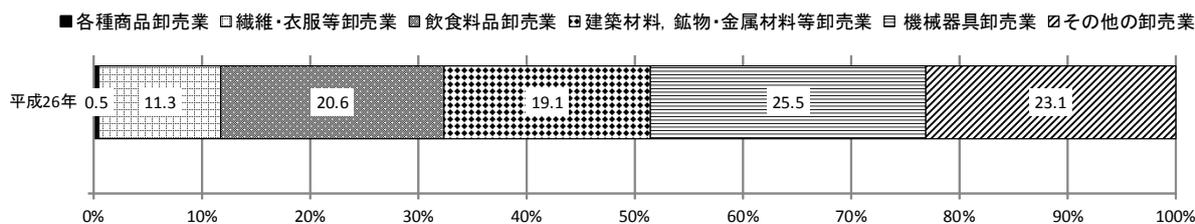
注) 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。

注) 後掲表第 I、II 表の数値に該当する。

(1) 事業所数

卸売業の事業所数を産業中分類別にみると、「機械器具卸売業」が1,299事業所（卸売業に占める構成比25.5%）と最も多く、次いで「その他の卸売業」1,178事業所（同23.1%）、「飲食料品卸売業」1,052事業所（同20.6%）となっている。

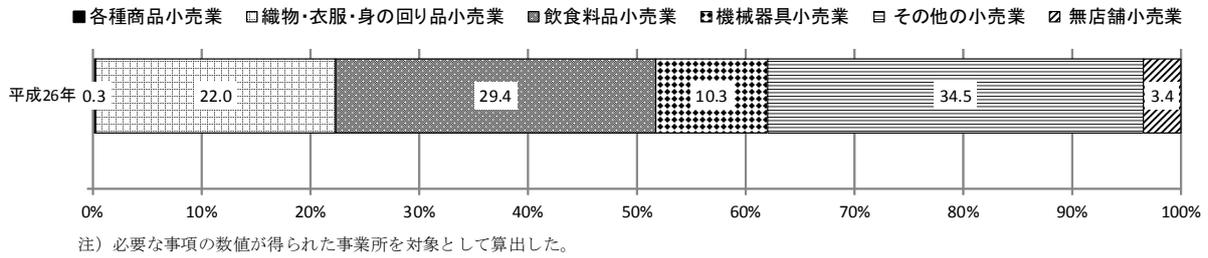
図 II-1 卸売業の産業中分類別事業所の構成比



注) 必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

小売業の事業所数を産業中分類別にみると、「その他の小売業」が4,556事業所（小売業に占める構成比34.5%）と最も多く、次いで「飲食料品小売業」3,882事業所（同29.4%）、「織物・衣服・身の回り品小売業」2,907事業所（同22.0%）となっている。

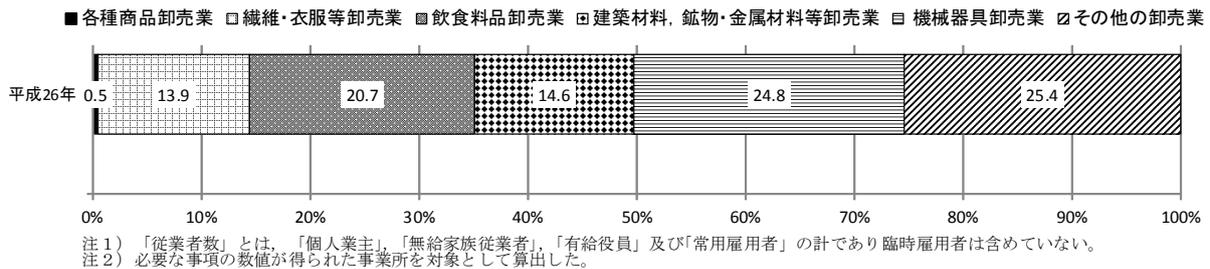
図Ⅱ-2 小売業の産業中分類別事業所の構成比



(2) 従業者数

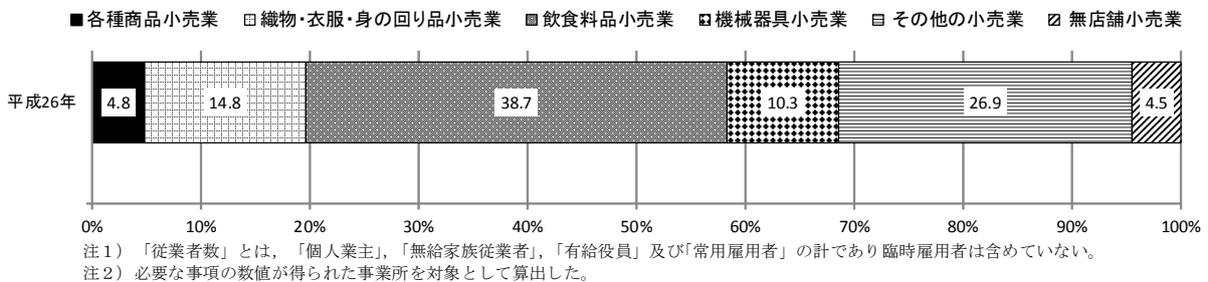
卸売業の従業者数をみると、「その他の卸売業」13,154人（卸売業に占める構成比25.4%）が最も多く、次いで「機械器具卸売業」12,850人（同24.8%）、「飲食料品卸売業」10,704人（同20.7%）となっている。

図Ⅱ-3 卸売業の産業中分類別従業者の構成比



小売業の従業者数をみると、「飲食料品小売業」40,303人（小売業に占める構成比38.7%）が最も多く、次いで「その他の小売業」28,075人（同26.9%）、「織物・衣服・身の回り品小売業」15,416人（同14.8%）となっている。

図Ⅱ-4 小売業の産業中分類別従業者の構成比



Ⅲ 年間商品販売額

卸売業及び小売業の事業所のうち、年間商品販売額等があり、産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した年間商品販売額は4兆8,503億円となっている。

産業分類別に年間商品販売額をみると、卸売業の年間商品販売額は3兆1,931億円であった。産業中分類別にみると、「飲食料品卸売業」が1兆493億円（卸売業に占める構成比32.9%）と最も多く、次いで「機械器具卸売業」が6,841億円（同21.4%）、「その他の卸売業」6,734億円（同21.1%）などとなっている。

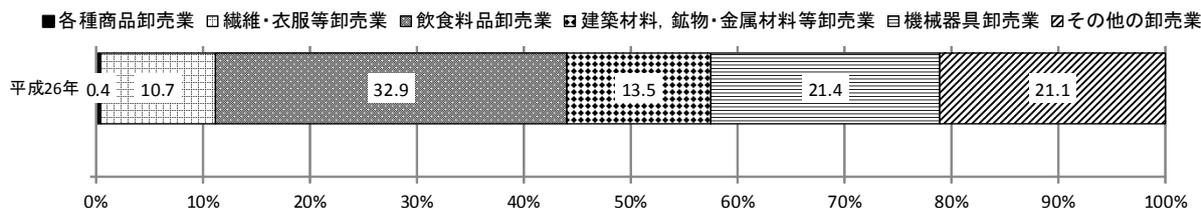
表Ⅲ-1 卸売業の業種別年間商品販売額(平成26年)

産業分類 (中分類, 小分類)	年間商品販売額		事業所数 (年間商品販売額の集計対象)	
	金額	構成比(%)	数	構成比(%)
卸売業計	3,193,051	100.0	3,376	100.0
各種商品卸売業	13,760	0.4	14	0.4
繊維・衣服等卸売業	342,433	10.7	374	11.1
繊維品卸売業(衣服, 身の回り品を除く)	10,258	0.3	35	1.0
衣服卸売業	80,498	2.5	130	3.9
身の回り品卸売業	251,676	7.9	209	6.2
飲食料品卸売業	1,049,337	32.9	786	23.3
農畜産物・水産物卸売業	559,277	17.5	414	12.3
食料・飲料卸売業	490,060	15.3	372	11.0
建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	430,008	13.5	575	17.0
建築材料卸売業	128,119	4.0	230	6.8
化学製品卸売業	85,459	2.7	146	4.3
石油・鉱物卸売業	101,560	3.2	48	1.4
鉄鋼製品卸売業	70,967	2.2	72	2.1
非鉄金属卸売業	14,108	0.4	19	0.6
再生資源卸売業	29,795	0.9	60	1.8
機械器具卸売業	684,070	21.4	843	25.0
産業機械器具卸売業	223,396	7.0	344	10.2
自動車卸売業	119,654	3.7	158	4.7
電気機械器具卸売業	202,127	6.3	167	4.9
その他の機械器具卸売業	138,893	4.3	174	5.2
その他の卸売業	673,442	21.1	784	23.2
家具・建具・じゅう器等卸売業	49,565	1.6	116	3.4
医薬品・化粧品等卸売業	434,902	13.6	179	5.3
紙・紙製品卸売業	20,197	0.6	61	1.8
他に分類されない卸売業	168,779	5.3	428	12.7

注) 「年間商品販売額」及び「事業所数」は、「I 卸売業, 小売業」に格付けされた事業所のうち、管理, 補助的経済活動のみを行う事業所ではなく、産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注) 後掲表第Ⅲ表以降に該当する。

図Ⅲ-1 卸売業の産業中分類別年間商品販売額の構成比



注) 「年間商品販売額」及び「事業所数」は、「I 卸売業, 小売業」に格付けされた事業所のうち、管理, 補助的経済活動のみを行う事業所ではなく、産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

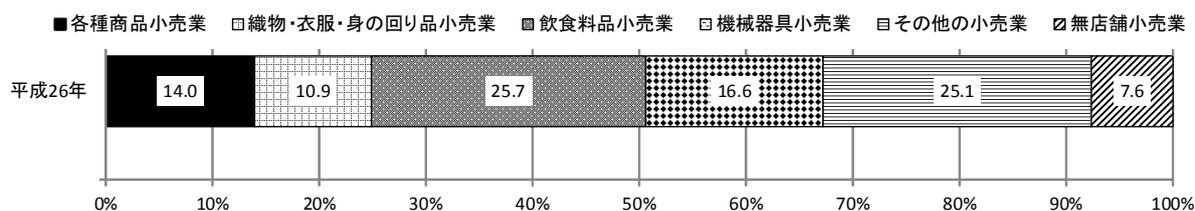
小売業の年間商品販売額は1兆6,572億円であった。産業中分類別にみると、「食料品小売業」が4,257億円（小売業に占める割合25.7%）と最も多く、次いで「その他の小売業」4,167億円（同25.1%）、「機械器具小売業」2,755億円（同16.6%）となっている。産業小分類別にみると「百貨店、総合スーパー」2,300億円（同13.9%）、「各種食料品小売業」2,117億円（同12.8%）、「自動車小売業」1,775億円（同10.7%）、「その他の食料品小売業」1,459億円（同8.8%）となっている。

表Ⅲ-2 小売業の業種別年間商品販売額(平成26年)

産業分類 (中分類, 小分類)	年間商品販売額		事業所数 (年間商品販売額の 集計対象)	
	構成比(%)		構成比(%)	
小売業計	1,657,227	100.0	9,181	100.0
各種商品小売業	231,320	14.0	33	0.4
百貨店、総合スーパー	229,991	13.9	23	0.3
その他の各種商品小売業 (従業者が常時50人未満のもの)	1,329	0.1	10	0.1
織物・衣服・身の回り品小売業	181,459	10.9	1,884	20.5
呉服・服地・寝具小売業	4,388	0.3	119	1.3
男子服小売業	23,433	1.4	238	2.6
婦人・子供服小売業	99,855	6.0	857	9.3
靴・履物小売業	13,030	0.8	150	1.6
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	40,753	2.5	520	5.7
食料品小売業	425,690	25.7	2,894	31.5
各種食料品小売業	211,722	12.8	184	2.0
野菜・果実小売業	9,907	0.6	193	2.1
食肉小売業	13,597	0.8	174	1.9
鮮魚小売業	4,077	0.2	101	1.1
酒小売業	16,781	1.0	406	4.4
菓子・パン小売業	23,723	1.4	612	6.7
その他の食料品小売業	145,882	8.8	1,224	13.3
機械器具小売業	275,468	16.6	885	9.6
自動車小売業	177,541	10.7	475	5.2
自転車小売業	1,744	0.1	63	0.7
機械器具小売業(自動車, 自転車を除く)	96,183	5.8	347	3.8
その他の小売業	416,683	25.1	3,212	35.0
家具・建具・畳小売業	18,678	1.1	155	1.7
じゅう器小売業	4,767	0.3	128	1.4
医薬品・化粧品小売業	120,847	7.3	849	9.2
農耕用品小売業	2,273	0.1	28	0.3
燃料小売業	96,966	5.9	181	2.0
書籍・文房具小売業	34,006	2.1	336	3.7
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	29,041	1.8	221	2.4
写真機・時計・眼鏡小売業	19,229	1.2	256	2.8
他に分類されない小売業	90,877	5.5	1,058	11.5
無店舗小売業	126,608	7.6	273	3.0
通信販売・訪問販売小売業	111,113	6.7	202	2.2
自動販売機による小売業	11,363	0.7	28	0.3
その他の無店舗小売業	4,131	0.2	43	0.5

注) 「年間商品販売額」及び「事業所数」は、「I 卸売業, 小売業」に格付けされた事業所のうち、管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではなく、産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
注) 後掲表Ⅲ表以降に該当する。

図Ⅲ-2 小売業の産業中分類別年間商品販売額の構成比



注) 「年間商品販売額」及び「事業所数」は、「I 卸売業, 小売業」に格付けされた事業所のうち、管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではなく、産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

IV 単位当たりの年間商品販売額(販売効率)

(1) 卸売業

卸売業の1事業所当たりの年間商品販売額は9億4,581万円であった。小分類別にみると、「医薬品・化粧品等卸売業」が24億2,962万円と最も高く、次いで「石油・鉱物卸売業」21億1,584万円となっている。

従業者1人当たりの年間商品販売額は1億250万円であった。小分類別にみると、「石油・鉱物卸売業」が2億2,223万円と最も高く、次いで「非鉄金属卸売業」1億4,850万円となっている。

表IV-1 卸売業の業種(小分類)別1事業所当たり、
従業者1人当たりの年間商品販売額

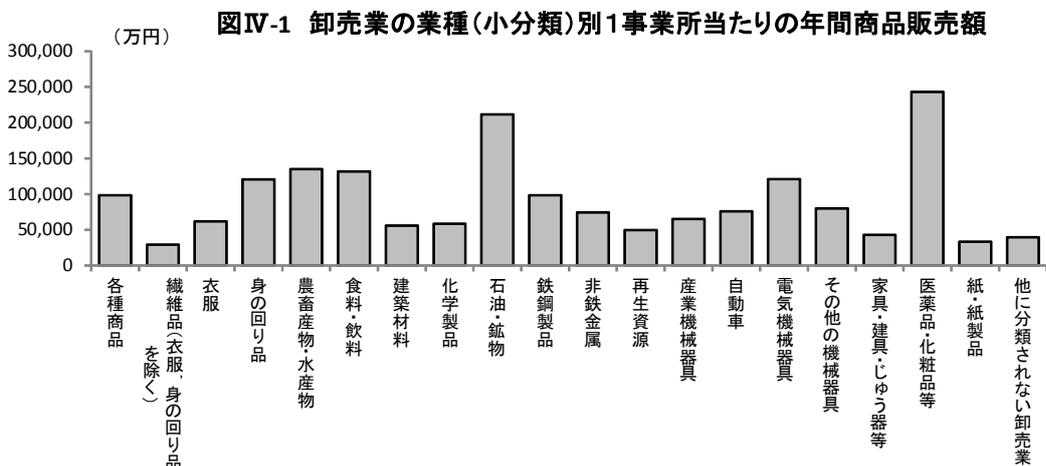
(単位：万円)

産業分類 (小分類)	1事業所当たりの 年間商品販売額	従業者1人当たりの 年間商品販売額
卸 売 業 計	94,581	10,250
各種商品卸売業	98,284	9,828
繊維品卸売業 (衣服, 身の回り品を除く)	29,310	5,234
衣服卸売業	61,922	4,966
身の回り品卸売業	120,419	13,641
農畜産物・水産物卸売業	135,091	14,561
食料・飲料卸売業	131,737	12,670
建築材料卸売業	55,704	8,633
化学製品卸売業	58,533	8,930
石油・鉱物卸売業	211,584	22,223
鉄鋼製品卸売業	98,566	13,753
非鉄金属卸売業	74,251	14,850
再生資源卸売業	49,658	7,180
産業機械器具卸売業	64,941	7,658
自動車卸売業	75,730	7,705
電気機械器具卸売業	121,034	11,279
その他の機械器具卸売業	79,824	9,186
家具・建具・じゅう器等卸売業	42,728	6,082
医薬品・化粧品等卸売業	242,962	12,141
紙・紙製品卸売業	33,110	4,763
他に分類されない卸売業	39,434	5,408

注) 「従業者」とは、「個人事業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含まれていない。

注) 「I卸売業, 小売業」に格付けされた事業所のうち、管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではなく、産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注) 「従業者1人当たりの年間販売商品額」は「パートアルバイトなど」の従業者について8時間換算したものをを用いて算出した。



(2) 小売業

小売業の1事業所当たりの年間商品販売額は1億8,051万円となった。産業小分類別にみると、「百貨店、総合スーパー」が99億9,962万円と最も高く、次いで「各種食料品小売業」11億5,066万円となっている。

従業者1人当たりの年間商品販売額は2,781万円となった。産業小分類別にみると、「燃料小売業」が8,596万円と最も高く、次いで「百貨店、総合スーパー」6,471万円、「通信販売・訪問販売小売業」5,130万円となっている。

売場面積1㎡当たりの年間商品販売額は79万円となった。産業小分類別にみると、「食肉小売業」が162万円と最も高く、次いで「医薬品・化粧品小売業」144万円、「鮮魚小売業」119万円となっている。

※従業者1人当たりの年間商品販売額は「パート・アルバイトなど」の従業者について8時間換算したものを用いて算出した。

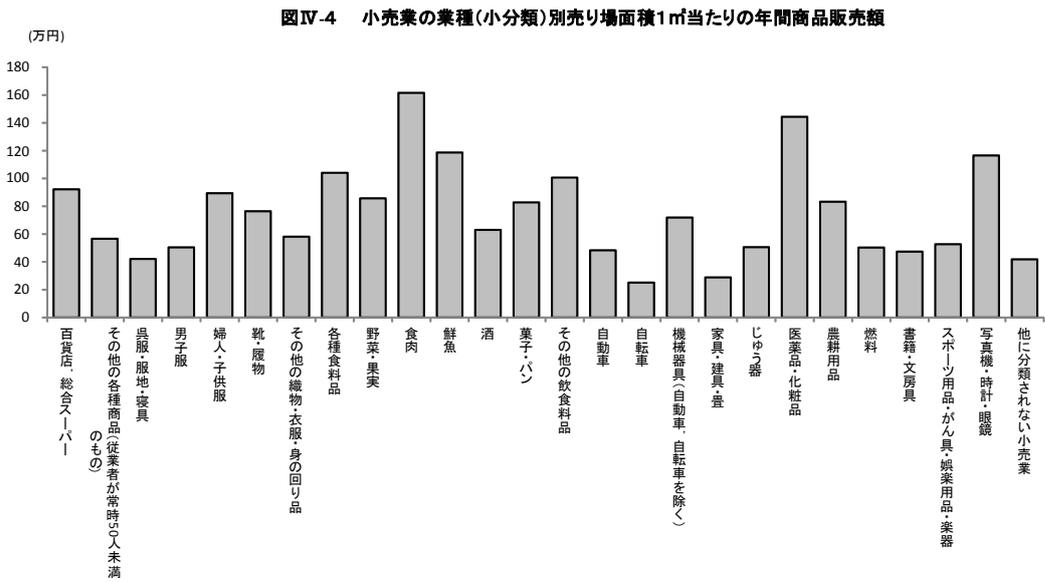
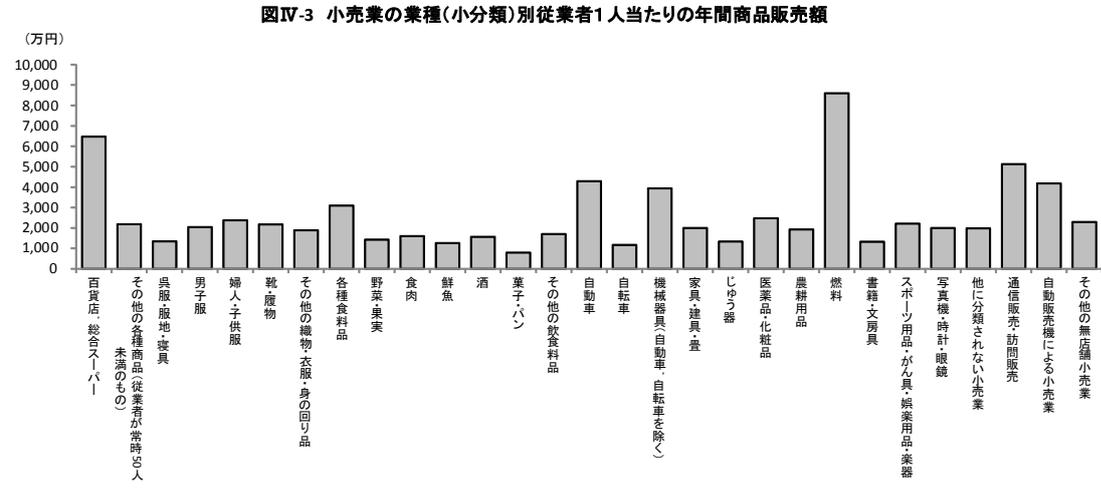
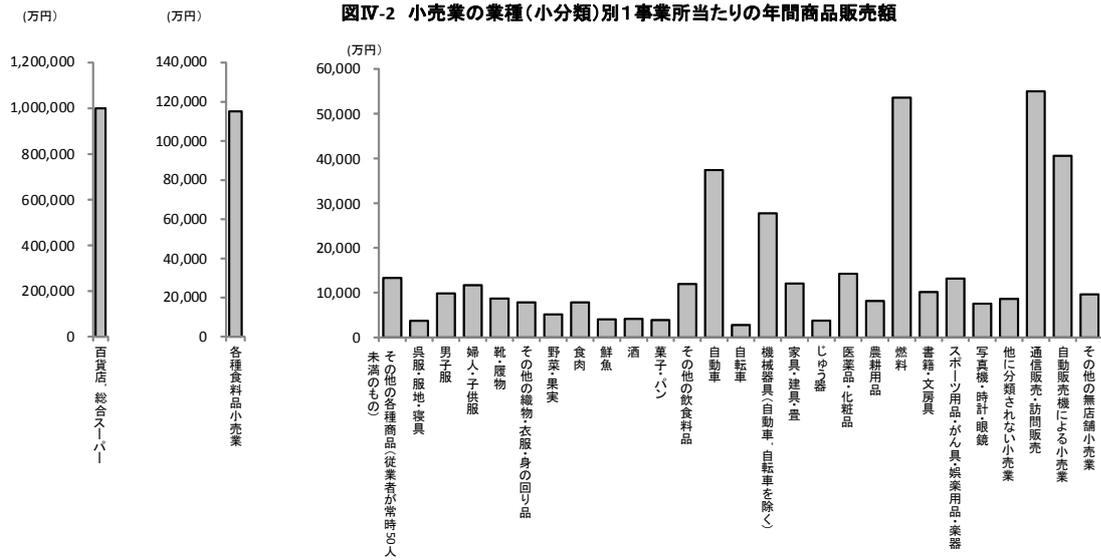
表IV-2 小売業の業種(小分類)別1事業所当たり、従業者1人当たり、売場面積1㎡当たり年間商品販売額

産業分類 (小分類)	(単位:万円)		
	1事業所当たり 年間商品販売額	従業者1人当たり 年間商品販売額	売場面積 1㎡当たり 年間商品販売額
小 売 業 計	18,051	2,781	79
百貨店、総合スーパー	999,962	6,471	92
その他の各種商品小売業 (従業者が常時50人未満のもの)	13,288	2,178	57
呉服・服地・寝具小売業	3,688	1,342	42
男子服小売業	9,846	2,048	50
婦人・子供服小売業	11,652	2,373	89
靴・履物小売業	8,687	2,175	76
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	7,837	1,888	58
各種食料品小売業	115,066	3,092	104
野菜・果実小売業	5,133	1,426	86
食肉小売業	7,814	1,598	162
鮮魚小売業	4,036	1,258	119
酒小売業	4,133	1,564	63
菓子・パン小売業	3,876	794	83
その他の飲食物品小売業	11,918	1,706	101
自動車小売業	37,377	4,291	48
自転車小売業	2,768	1,170	25
機械器具小売業 (自動車, 自転車を除く)	27,718	3,942	72
家具・建具・畳小売業	12,050	1,993	29
じゅう器小売業	3,724	1,335	51
医薬品・化粧品小売業	14,234	2,476	144
農耕用品小売業	8,117	1,926	83
燃料小売業	53,572	8,596	50
書籍・文房具小売業	10,121	1,329	47
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	13,141	2,207	53
写真機・時計・眼鏡小売業	7,511	1,997	116
他に分類されない小売業	8,590	1,976	42
通信販売・訪問販売小売業	55,007	5,130	...
自動販売機による小売業	40,584	4,178	...
その他の無店舗小売業	9,607	2,295	...

注) 「従業者」とは、「個人事業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含まない。

注) 「卸売業、小売業」に格付けされた事業所のうち、管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではなく、産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注) 「従業者1人当たりの年間販売商品額」は「パートアルバイトなど」の従業者について8時間換算したものを用いて算出した。



V 区別の商業

(1) 事業所数

事業所数を区別にみると、中央区が5,730事業所（全市に占める割合31.3%）と最も多く、次いで兵庫区2,068事業所（同11.3%）、東灘区1,941事業所（同10.6%）となっており、この3区で全市の5割を占める。

卸売業の事業所数をみると、中央区が1,833事業所（全市における卸売業に占める割合35.9%）と最も多く、次いで兵庫区765事業所（同15.0%）、東灘区599事業所（同11.7%）と3区で全市の6割を占める。この3区の卸売業を中分類別にみると、中央区では「機械器具卸売業」が、兵庫区、東灘区では「飲食料品卸売業」が最も多い。

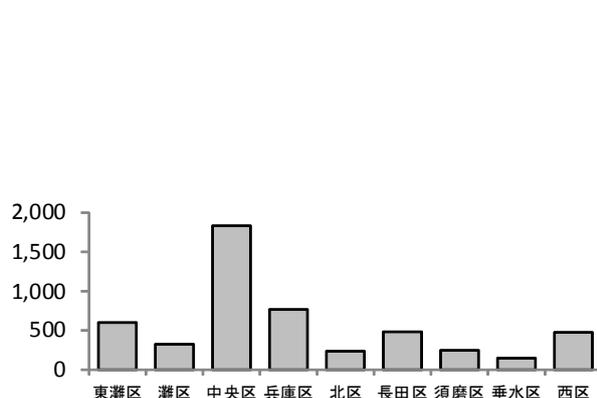
小売業の事業所数をみると、中央区が3,897事業所（全市における小売業に占める割合29.5%）と最も多く、次いで東灘区1,342事業所（同10.2%）、兵庫区1,303事業所（同9.9%）と3区で全市の5割弱を占める。この3区を中分類別にみると、中央区では「織物・衣服・身の回り品小売業」、「その他の小売業」が多く、東灘区、兵庫区では「その他の小売業」、「飲食料品小売業」が多い。

表V-1 産業分類別区別事業所数

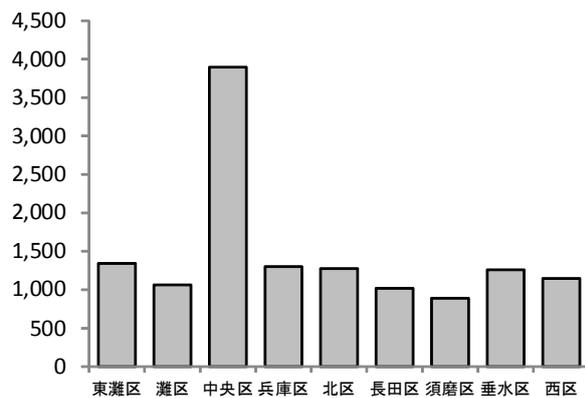
産 業 分 類	全市	東灘区	灘区	中央区	兵庫区	北区	長田区	須磨区	垂水区	西区
	実 数									
卸 売 業 , 小 売 業	18,295	1,941	1,386	5,730	2,068	1,510	1,499	1,134	1,407	1,620
卸 売 業 計	5,101	599	323	1,833	765	236	481	244	147	473
各 種 商 品 卸 売 業	24	1	1	15	4	—	—	1	1	1
織 維 ・ 衣 服 等 卸 売 業	575	54	26	248	34	14	123	49	10	17
飲 食 料 品 卸 売 業	1,052	200	65	286	244	49	67	51	33	57
建 築 材 料 , 鉱 物 ・ 金 属 材 料 等 卸 売 業	973	94	74	247	153	59	112	42	41	151
機 械 器 具 卸 売 業	1,299	115	83	530	196	44	100	45	29	157
そ の 他 の 卸 売 業	1,178	135	74	507	134	70	79	56	33	90
小 売 業 計	13,194	1,342	1,063	3,897	1,303	1,274	1,018	890	1,260	1,147
各 種 商 品 小 売 業	38	3	—	13	1	4	—	4	3	10
織 物 ・ 衣 服 ・ 身 の 回 り 品 小 売 業	2,907	226	160	1,380	172	293	133	136	287	120
飲 食 料 品 小 売 業	3,882	432	364	856	479	347	395	341	362	306
機 械 器 具 小 売 業	1,356	152	122	179	131	156	134	92	147	243
そ の 他 の 小 売 業	4,556	467	378	1,341	491	442	325	286	424	402
無 店 舗 小 売 業	455	62	39	128	29	32	31	31	37	66
	構 成 比 (%)									
卸 売 業 , 小 売 業	100.0	10.6	7.6	31.3	11.3	8.3	8.2	6.2	7.7	8.9
卸 売 業 計	100.0	11.7	6.3	35.9	15.0	4.6	9.4	4.8	2.9	9.3
小 売 業 計	100.0	10.2	8.1	29.5	9.9	9.7	7.7	6.7	9.5	8.7

注) 産業大分類「卸売業、小売業」に格付けられた事業所（調査対象事業所）を全て集計している
注) 後掲表第I、II表に該当する。

図V-1 区別卸売業事業所数



図V-2 区別小売業事業所数



(2) 従業者数

従業者数を区別にみると、中央区が52,860人（全市における割合33.9%）と最も多く、次いで東灘区19,210人（同12.3%）、西区16,753人（同10.7%）となっており、この3区で全市の6割近くを占めている。

卸売業の従業者数をみると中央区が23,614人と全市における卸売業の割合の45.6%を占める。中央区を産業中分類別にみると「機械器具卸売業」6,705人、「その他の卸売業」6,200人となっており、この2産業で中央区における卸売業の5割を占める。

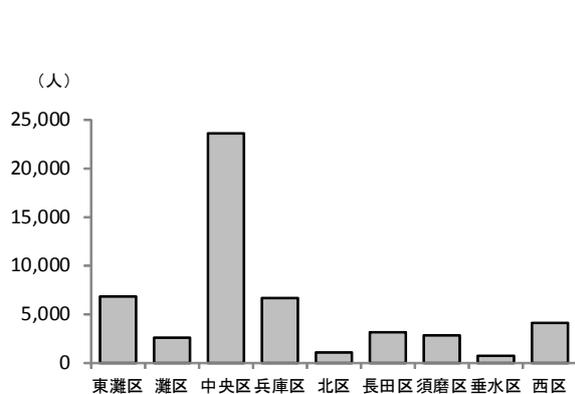
小売業の従業者数をみると、中央区が29,246人（全市における小売業に占める割合28.1%）、西区12,620人（同12.1%）、東灘区12,366人（同11.9%）となっている。この3区を産業中分類別にみると中央区では「織物・衣服・身の回り品小売業」、「飲食料品小売業」、「その他の小売業」が多く、この3産業で中央区の小売業の8割を占めている。西区、東灘区では「飲食料品小売業」「その他の小売業」が多い。

表V-2 産業分類別区別従業者数

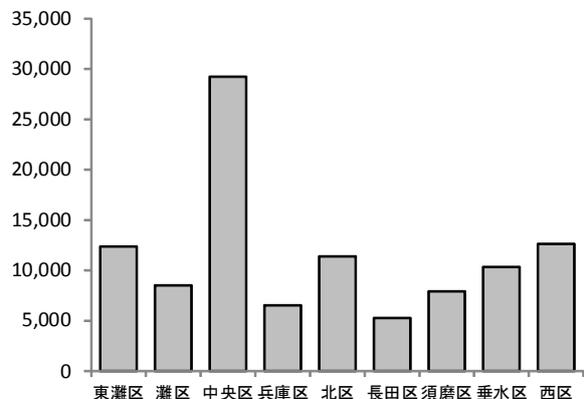
産 業 分 類	全市	東灘区	灘区	中央区	兵庫区	北区	長田区	須磨区	垂水区	西区
	実					数				
卸 売 業 , 小 売 業	155,916	19,210	11,111	52,860	13,206	12,463	8,436	10,783	11,094	16,753
卸 売 業 計	51,732	6,844	2,606	23,614	6,677	1,080	3,172	2,851	755	4,133
各 種 商 品 卸 売 業	256	14	9	180	14	—	—	2	23	14
織 維 ・ 衣 服 等 卸 売 業	7,197	261	243	4,481	164	35	867	1,000	20	126
飲 食 料 品 卸 売 業	10,704	2,203	778	2,817	2,517	211	611	514	189	864
建 築 材 料 , 飲 物 ・ 金 属 材 料 等 卸 売 業	7,571	554	480	3,231	1,194	240	508	223	135	1,006
機 械 器 具 卸 売 業	12,850	1,101	525	6,705	1,730	313	703	378	174	1,221
そ の 他 の 卸 売 業	13,154	2,711	571	6,200	1,058	281	483	734	214	902
小 売 業 計	104,184	12,366	8,505	29,246	6,529	11,383	5,264	7,932	10,339	12,620
各 種 商 品 小 売 業	5,035	279	—	1,496	160	476	—	537	534	1,553
織 物 ・ 衣 服 ・ 身 の 回 り 品 小 売 業	15,416	1,084	468	8,463	423	1,845	482	516	1,435	700
飲 食 料 品 小 売 業	40,303	5,897	4,861	7,541	2,928	4,310	2,540	3,448	4,206	4,572
機 械 器 具 小 売 業	10,680	1,273	781	2,421	911	1,051	626	694	1,015	1,908
そ の 他 の 小 売 業	28,075	3,310	2,185	7,705	1,971	3,415	1,456	1,985	3,045	3,003
無 店 舗 小 売 業	4,675	523	210	1,620	136	286	160	752	104	884
	構					成				
	比 (%)									
卸 売 業 , 小 売 業	100.0	12.3	7.1	33.9	8.5	8.0	5.4	6.9	7.1	10.7
卸 売 業 計	100.0	13.2	5.0	45.6	12.9	2.1	6.1	5.5	1.5	8.0
小 売 業 計	100.0	11.9	8.2	28.1	6.3	10.9	5.1	7.6	9.9	12.1

注) 産業大分類「I-卸売業, 小売業」に格付けられた事業所(調査対象事業所)を全て集計している
 注) 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。
 注) 後掲表第II表に該当する。

図V-3 区別卸売業従業者数



図V-4 区別小売業従業者数



(3) 年間商品販売額

卸売業及び小売業の事業所のうち、商業の売上（収入）金額があり、産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した年間商品販売額でみると、卸売業では中央区が1兆6,428億円と最も多く、全市における卸売業の5割を占めている。次いで東灘区の4,465億円、兵庫区の4,036億円などとなっている。

小売業では中央区が5,723億円と最も多く、次いで西区2,277億円、東灘区1,863億円となっている。この3区で全市の小売業に占める割合は6割近くになっている。

表V-3 区別産業別の年間商品販売額

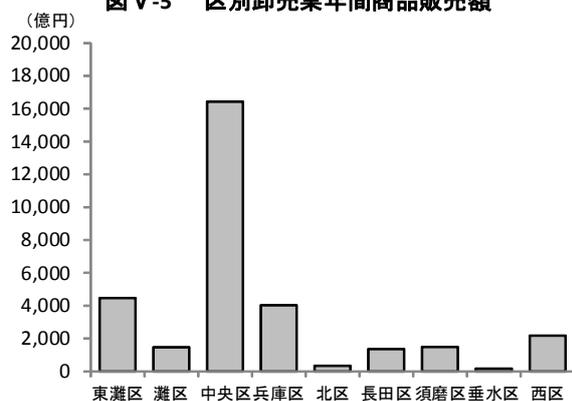
(単位：百万円)

区	卸 売 業		事業所数 (年間商品販売額 の集計対象)	小 売 業		事業所数 (年間商品販売額 の集計対象)
	年間商品販売額	構成比(%)		年間商品販売額	構成比(%)	
全 市	3,193,051	100.0	3,376	1,657,227	100.0	9,181
東 灘 区	446,514	14.0	387	186,268	11.2	940
東 灘 区	146,256	4.6	214	96,699	5.8	793
中 央 区	1,642,765	51.4	1,135	572,276	34.5	2,383
兵 庫 区	403,579	12.6	552	81,362	4.9	985
北 区	34,649	1.1	155	180,321	10.9	909
長 田 区	135,544	4.2	353	69,553	4.2	786
須 磨 区	148,921	4.7	161	105,941	6.4	651
垂 水 区	17,349	0.5	100	137,122	8.3	896
西 区	217,476	6.8	319	227,686	13.7	838

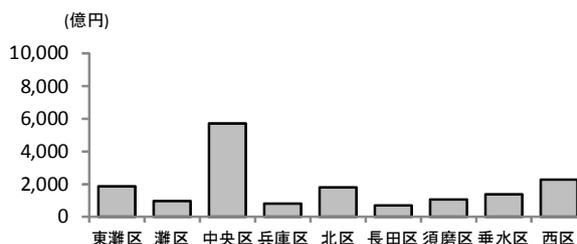
注) 「年間商品販売額」及び「事業所数」は、「I 卸売業、小売業」に格付けされた事業所のうち、管理、補助的経済活動のみを行なう事業所ではなく、産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注) 後掲表第Ⅲ表以降に該当する。

図V-5 区別卸売業年間商品販売額



図V-6 区別小売業年間商品販売額



(4) 小売業の商店規模

1事業所あたりの従業者数は西区が12.0人と最も多く、次いで北区の9.9人、東灘区の9.7人となっている。

1事業所当たりの年間商品販売額は西区が2億7,170万円と最も多い。次いで中央区が2億4,015万円、北区が1億9,837万円となっている。

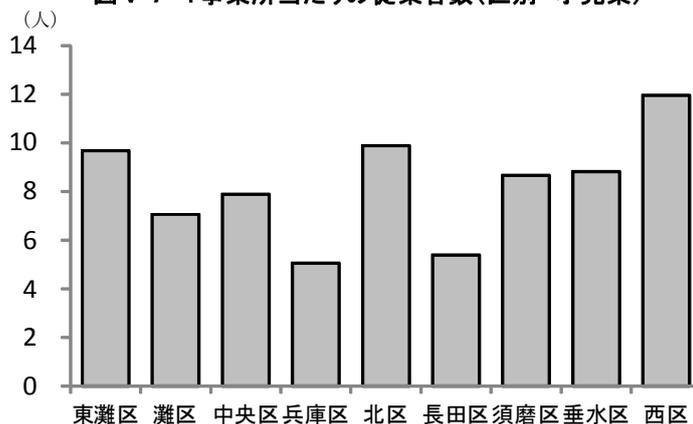
1事業所当たりの売場面積は西区が396.8㎡と最も広く、次いで北区277.0㎡、垂水区253.9㎡となっている。

表V-4 小売業の区別1事業所あたりの従業者数

(単位:人)	
区	平成26年
全 市	8.2
東 灘 区	9.7
灘 区	7.1
中 央 区	7.9
兵 庫 区	5.1
北 区	9.9
長 田 区	5.4
須 磨 区	8.7
垂 水 区	8.8
西 区	12.0

注) 後掲表第X表に該当する。

図V-7 1事業所あたりの従業者数(区別 小売業)

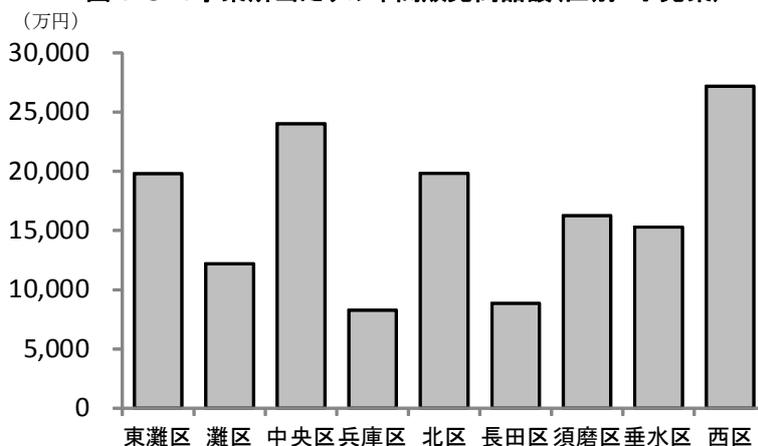


表V-5 小売業の区別1事業所あたりの年間商品販売額

(単位:万円)	
区	平成26年
全 市	18,051
東 灘 区	19,816
灘 区	12,194
中 央 区	24,015
兵 庫 区	8,260
北 区	19,837
長 田 区	8,849
須 磨 区	16,274
垂 水 区	15,304
西 区	27,170

注) 後掲表第X表に該当する。

図V-8 1事業所あたりの年間販売商品額(区別 小売業)



表V-6 小売業の区別1事業所あたりの売場面積

(単位:㎡)	
区	平成26年
全 市	193.6
東 灘 区	207.9
灘 区	119.3
中 央 区	177.8
兵 庫 区	87.0
北 区	277.0
長 田 区	117.4
須 磨 区	162.4
垂 水 区	253.9
西 区	396.8

注) 売場面積を持つ事業所について算出した。

図V-9 1事業所あたりの売場面積(区別 小売業)

